



## アジア研究センター 共同研究

## 「植民地国家と近代性：アジア諸国を中心とする比較研究」公開講演会報告

所員 神奈川大学経営学部教授 泉水 英計

共同研究「植民地国家と近代性——アジア諸国を中心とする比較研究」は最終年度を迎え、目下、成果報告論文集の刊行に向け編集作業に追われている。このような学術出版をとりまく状況は近年、厳しさを増す一方である。ためしに、お手許の近刊本を手にとって「あとがき」を開いてみてもらいたい。どの本でも編集者への謝辞に、「出版不況の折にもかかわらず……」という枕詞が冠されているのではないだろうか。いったい何がこのような出版不況の原因なのか。そもそも学術出版の意義は何か。学術出版に未来はあるのか、あるとすればどのような未来なのか。これらの問いは、このたびの論文集出版ばかりでなく、共同研究メンバーの今後の研究生活にとっても重要な意味を持つ問いである。そこで、本共同研究の最後となった今夏の研究会では、これまでの研究会とは趣を変えて、学術書編集者を招き、これらの問いについて、業界での豊富な経験にもとづいた見解を尋ねることにした。講演者の勝康裕氏は、1980年代中頃に同文館出版で仕事を始め、2003年からは法政大学出版局に移り、ながらく学術出版に携わってきた編集者であり、現在も学術書のフリーエディターとして活躍されている。

出版不況と聞いてすぐに想起するのはインターネットや電子書籍という競合メディアの普及であろう。雑誌は1996年が総売上金額のピークであり、書籍のそれは翌年であった。しかし、紙媒体の市場規模は2018年までに半減、以後も売上は減少傾向が続いている。大衆パソコン時代を開いたのがWindows95であったことを思えば、たしかに出版不況の原因は新時代メディアの登場にあった。けれども、学術的な出版物の場合にはメディアの交替は出版不況の原因ではないというのが勝氏の見解である。人文社会系の和文学術書は電子書籍化がほとんど進んでいないことは所員諸兄弟もご存じのとおり。したがって、一般書や雑誌、新聞のような、電子媒体との競合はまだ起こっていない。

勝氏によれば、1970年代末から90年代なかばまで出版社が元気であった時代、出版物は時代を反映するだけではなく、ときに時代を牽引していた。たとえば、80年代のいわゆるアジア本のブームは、トヨタ財団の「隣人をよく知ろう」プログラムの流れと連関した幾つかの出版社によって現出された。この時期を大学で過ごした方々は、欧米のみに注がれていた学術的な関心が急速に東南アジアへと拡散したことをご記憶だろう。勝氏はそれを、西欧モデルの単線的な歴史観の批判、近代化論の再考の時代のはじまりととらえ、その後続いた社会史ブームや地域史ブーム、歴史社会学の人気とあわせて、学術出版ならではの意義として高く評価している。

出版社がこのように時代を先導できた背景には、編集者と研究者の緊密な協同作業があった。編集者が手弁当で小さな研究会にも顔を出し、有望な研究者を掘り出し、育てる。このような手間暇のかかる仕事は、編集者も研究者もともに90年代なかば以降は難しくなった。勝氏によれば、一社全体としては経営が下降気味の出版社は学術書であっても出版点数を増やすことで収益を確保しようとし、研究者は手早い出版に専心することで、同じころに大々的に導入された業績主義を切り抜けようとする。その結果、取り扱うテーマを考え尽くし議論を十分に展開した力のある書籍は生れづらくなった。ここに成立した一種の悪循環こそが学術書における出版不況の本当の原因なのだという。とすれば、学術出版の未来を描くにはどうすべきか、私たち研究者の責務もおのずからあきらかだろう。それはとても重い責務である。しかし、編集業務での豊富な経験に裏打ちされた勝氏の言葉からは、むしろおおいに励まされ、背中を押されたような感覚が残った。